

政府保有株式等の売却状況

法人名	回	売却時期	売却株式数 (万株)	売却割合 (対発行済株式数)	売却総額 (億円)	売却方式	売出人
NTT 法人番号7010001065142	1	昭和62年2月	195.0	12.5%	23,746	入札・売出し 組合せ方式	大蔵省
	2	昭和62年11月	195.0	12.5%	49,725	引 受	大蔵省
	3	昭和63年10月	150.0	9.6%	28,500	引 受	大蔵省
	4	平成10年12月	100.0 ※4	6.3%	8,550	ブックビルディング方式 ※3	大蔵省
	—	平成11年7月	4.8	0.3%	720	〔NTTによる自己 株式の取得〕	大蔵省
	5	平成11年11月	95.2	6.0%	15,860	ブックビルディング方式	大蔵省
	6	平成12年11月	100.0	6.3%	9,490	ブックビルディング方式	大蔵省
	—	平成14年10月	9.2	0.6%	396	〔NTTによる自己 株式の取得〕	財務省
	—	平成15年10月	8.5	0.5%	459	〔NTTによる自己 株式の取得〕	財務省
	—	平成16年11月	80.0	5.0%	3,664	〔NTTによる自己 株式の取得〕	財務省
	—	平成17年9月	112.3	7.1%	5,424	〔NTTによる自己 株式の取得〕	財務省
	—	平成23年7月	5,751.4 ※4	4.0%	2,234	〔NTTによる自己 株式の取得〕	財務省
	—	平成24年2月	4,182.1	3.2%	1,583	〔NTTによる自己 株式の取得〕	財務省
	—	平成26年3月	2,601.0	2.3%	1,533	〔NTTによる自己 株式の取得〕	財務省
	—	平成26年11月	3,508.9	3.1%	2,301	〔NTTによる自己 株式の取得〕	財務省
	—	平成26年11月	106.8	0.1%	68	〔NTTによる自己 株式の取得〕	財務省
	—	平成28年6月	5,900.0 ※4	2.8%	2,672	〔NTTによる自己 株式の取得〕	財務省
	—	令和元年9月	4,866.7	2.5%	2,495	〔NTTによる自己 株式の取得〕	財務省
合 計			27,966.8		159,420		
JT 法人番号4010401023000	1	平成6年10月	39.4	19.7%	5,670	入札・売出し 組合せ方式	大蔵省
	2	平成8年6月	27.2	13.6%	2,220	ブックビルディング方式	大蔵省
	—	平成15年10月	4.4	2.2%	332	〔JTによる自己 株式の取得〕	財務省
	3	平成16年6月	28.9	14.5%	2,439	ブックビルディング方式	財務省
	4	平成25年2月	8,007.1 ※5	4.0%	2,306	JTによる自己 株式の取得	財務省
		平成25年3月	25,326.2	12.7%	7,469	ブックビルディング 組合せ方式	
計			33,333.3	16.7%	9,775		
合 計			33,433.3		20,436		
日本郵政 法人番号5010001112697	1	平成27年11月	49,500.0	11.0%	6,930	ブックビルディング方式	財務省
	—	平成27年12月	38,290.2	8.5%	7,302	〔日本郵政による 自己株式の取得〕	財務省
	—	平成29年9月	7,247.5	1.6%	995	〔日本郵政による 自己株式の取得〕	財務省
	2	平成29年9月	99,009.9	22.0%	13,089	ブックビルディング方式	財務省
	合 計			194,047.5		28,316	

法人名	回	売却時期	売却株式数 (万株)	売却割合 (対発行済株式数)	売却総額 (億円)	売却方式	売出人
JR東日本 法人番号9011001029597	1	平成5年10月	250.0	62.5%	10,759	入札・売出し 組合せ方式	日本国有鉄道 清算事業団
	2	平成11年8月	100.0	25.0%	6,520	ブックビルディング方式	日本鉄道建設公団
	3	平成14年6月	50.0	12.5%	2,660	ブックビルディング方式	日本鉄道建設公団
合 計			400.0		19,939		
JR西日本 法人番号1120001059675	1	平成8年10月	136.6	68.3%	4,878	入札・売出し 組合せ方式	日本国有鉄道 清算事業団
	2	平成16年3月	63.4	31.7%	2,607	ブックビルディング方式	鉄道建設・運輸施設 整備支援機構
合 計			200.0		7,485		
JR東海 法人番号3180001031569	1	平成9年10月	135.4	60.4%	4,859	入札・売出し 組合せ方式	日本国有鉄道 清算事業団
	2	平成17年7月	60.0	26.8%	4,770	ブックビルディング方式	鉄道建設・運輸施設 整備支援機構
	—	平成18年4月	28.6	12.8%	3,290	〔JR東海による 自己株式の取得〕	鉄道建設・運輸施設 整備支援機構
	合 計			224.0		12,919	
JR九州 法人番号6290001012621		平成28年10月	16,000.0	100.0%	4,160	ブックビルディング方式	鉄道建設・運輸施設 整備支援機構
石油資源開発 法人番号3010001108219	1	平成15年12月	903.0	15.8%	316	ブックビルディング方式	石油公団
	2	平成19年6月	911.1	15.9%	856	ブックビルディング方式	資源エネルギー庁
合 計			1,814.1		1,172		
電源開発 ※6 法人番号6010001050764		平成16年10月	4,708.3	33.9%	1,272	ブックビルディング方式	J-POWER 民営化 ファンド
国際石油開発 法人番号7010401078520		平成16年11月	34.4	17.9%	1,598	ブックビルディング方式	石油公団
出光スノー石油開発(非上場) 法人番号2010401047125		平成17年7月 ※7	15.0	49.5%	324	入札方式	石油公団
日本アルコール産業(非上場) 法人番号2010001122204		平成20年3月	4.0	66.7%	145	入札方式	財務省
日本ノースシー石油 (非上場)		平成20年7月	11.2	50.0%	220	入札方式	資源エネルギー庁
タイ沖石油開発(非上場) 法人番号3010401016351		平成20年7月	1.7	50.0%	90	入札方式	資源エネルギー庁
日本ハブアニューキニア石油(非上場) 法人番号4010001134115		平成23年5月	15.9	62.0%	190	入札方式	資源エネルギー庁
NACCSセンター(非上場) 法人番号3020001081423		平成28年3月	0.5	50.0%	28	入札方式	財務省

- ※1 黄色は政府による売却。
 ※2 単位未満四捨五入。
 ※3 投資家の需要積上げに基づき売却価格を決定し、証券会社の引受けにより売却する方法。
 ※4 平成7年11月、平成21年1月及び平成27年11月 株式分割を実施(1:1.02、1:1.00及び1:2)。
 ※5 平成18年4月及び平成24年7月 株式分割を実施(1.5及び1:2.00)。
 ※6 平成15年度、国は保有する電源開発株株式をJ-POWER民営化ファンド(株)へ全株(4,708.3万株)現物出資し、J-POWER民営化ファンド(株)株式2,259,984株を取得しました。なお、J-POWER民営化ファンド(株)は電源開発株の増資分6,820.8万株を引き受けています。翌平成16年度、J-POWER民営化ファンド(株)及び9電力会社は、各社が保有する電源開発株の株式(合計:13,880.8万株)を1株当たり2,700円で市中売却を行いました。その後J-POWER民営化ファンド(株)は解散し、国は残余財産として1,272億円の分配を受けました。
 ※7 旧石油公団において一般競争入札による売却手続及び株式譲渡契約を締結しましたが、国承継(平成17年4月1日)後に株式を譲渡しました。